

財団法人 防衛調達基盤整備協会

寄 附 行 為

昭和52年11月25日	許 可
平成 2 年10月15日	一部変更認可
平成 4 年 4 月10日	一部変更認可
平成 9 年 4 月 1 日	一部変更認可
平成 9 年 7 月30日	一部変更認可
平成12年 3 月 3 日	一部変更認可
平成19年 3 月30日	一部変更認可
平成19年 6 月29日	一部変更認可
平成20年 3 月25日	一部変更認可

財団法人 防衛調達基盤整備協会寄附行為

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本協会は、財団法人防衛調達基盤整備協会と称する。

(事務所)

第 2 条 本協会は、事務所を東京都新宿区本塩町21番3の2に置く。

(目 的)

第 3 条 本協会は、防衛装備品の生産及び調達並びに防衛施設の建設(以下、「防衛装備品の生産等」という。)に関する正しい理解と知識を広め、防衛装備品の生産等に関する調査研究及び技術情報管理を行い、防衛装備品の生産技術及び防衛施設の建設技術並びに防衛装備品の生産等に関する技術情報管理の向上に対する奨励又は助成を行うとともに、防衛装備品の調達及び防衛施設の建設等の適正、円滑かつ効率的な実施に協力し、もって防衛基盤の強化に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本協会は、前条の目的を達成するため、次の各号に定める事業を行う。

- (1) 防衛装備品の生産等に関する刊行物の発行及び講演会、研究会等の開催
- (2) 防衛装備品の生産等に関する調査研究
- (3) 防衛装備品の生産等に係る情報保全に関する講習等
- (4) 防衛装備品の生産等に係る自主的な研究並びに防衛装備品の生産等に係る技術情報管理の向上に対する報奨又は助成
- (5) 防衛装備品の調達及び防衛施設の建設の効率的な実施に寄与する事業
- (6) 防衛装備品の品質管理に関する事業

- (7) 防衛装備品の生産等に関する技術情報管理に関する事業
- (8) 前3号に係る事業に関する労働者派遣の事業
- (9) 国際規格等の認証機関に関する事業
- (10) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

(財産の構成)

第5条 本協会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 財産から生じる収入
- (3) 事業に伴う収入
- (4) 寄付金品
- (5) その他の収入

(財産の種別)

第6条 本協会の財産は、基本財産及び運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
- (3) 理事会において運用財産から基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(財産の管理)

第7条 本協会の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち現金は、銀行等への定期預金、信託会社への信託、又は国債、公社債の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

(基本財産の処分の制限)

第8条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本協会の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、主務官庁の承認

を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(経費の支弁)

第9条 本協会の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第10条 本協会の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、主務官庁に届け出なければならない。これを変更しようとする場合も同様とする。

(暫定予算)

第11条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第12条 本協会の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、その会計年度終了後3か月以内に主務官庁に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

2 収支決算において余剰金が生じたときは、理事会の議決を経て、その一部又は全部を積立金とし、翌年度に繰り越し、又は基本財産に繰り入れるものとする。

(特別会計)

第13条 本協会が行う公益事業に要する経費の一部に充てるため付随的に行う収益事業は、特別会計を設けて経理する。

2 前項の特別会計は、第10条の予算及び前条の決算に計上しなければならない。

(長期借入金)

第14条 本協会が資金の借入れをしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、主務官庁に届け出なければならない。

(会計年度)

第15条 本協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第 3 章 役 員 等

(種類及び定数)

第16条 本協会に、次の役員を置く。

理 事 25人以上30人以内

監 事 2人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を専務理事、3人以内を常務理事とする。

(選任等)

第17条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事の互選によりこれを定める。

3 理事、監事及び評議員は、相互に兼ねることができない。

4 理事及び監事が辞任又は任期が満了した場合、速やかに後任者を選任する。

5 理事のうち、同一の親族、特定の企業の関係者及び所管する官庁の出身者が占める割合は、それぞれ理事現在数の3分の1以下とする。

また、同一の業界の関係者が占める割合は、理事現在数の2分の1以下とする。

6 監事は、相互に親族その他特別の関係にある者であってはならない。

7 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅

滞なくその旨を主務官庁に届け出なければならない。

- 8 監事に異動があったときは、遅滞なくその旨を主務官庁に届け出なければならない。

(職 務)

第18条 理事長は、本協会を代表し、その業務を総理する。

- 2 専務理事は、理事長を補佐して業務を掌理し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 常務理事は、本協会の常務を分担処理する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、本協会の業務を議決し、執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 財産の状況を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (3) 財産及び会計の状況又は業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会、評議員会又は主務官庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会又は評議員会の招集を請求し、若しくは第4章又は第5章の定めにかかわらず、理事会又は評議員会を招集すること。

(任 期)

第19条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解 任)

第20条 役員が次の各号の一に該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現任数及び評議員現任数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合、理事会及び評議員会において議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第21条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(相談役)

第22条 本協会に相談役1人を置くことができる。

- 2 相談役は、理事長経験者の中から理事会の議決により、理事長が委嘱する。
- 3 相談役は、本協会の運営について、理事長に対し、助言することができる。

(顧問)

第23条 本協会に、顧問若干名を置くことができる。

- 2 顧問は、理事会の議決により、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、重要な事項について、理事長の諮問に応ずる。

第 4 章 理 事 会

(構成)

第24条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第25条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、本協会の業務に関する重要な事項を議決し、執行する。

(種類及び開催)

第26条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎年2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第18条第5項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招 集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第3号に該当する場合は、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第28条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第29条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(議 決)

第30条 理事会の議事は、この寄附行為に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第31条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在員数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者及び表決委任者の場合にあつては、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が、署名、押印をしなければならない。

第 5 章 評議員及び評議員会

(評議員)

第33条 本協会に、評議員25人以上30人以内を置く。

- 2 評議員は、理事会で選出し、理事長がこれを委嘱する。
- 3 評議員が辞任又は任期が満了した場合は、速やかに後任者を選任するものとする。
- 4 評議員のうち、同一の親族、特定の企業、所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が占める割合は、それぞれ評議員会を実質的に支配するに至らない程度とする。
- 5 評議員には、第19条、第20条及び第21条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

第34条 評議員会は、評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。
- 4 評議員会は、この寄附行為に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。
- 5 評議員会には、第29条から第32条までの規定を準用する。この場合にお

いて、これらの条文中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。

- 6 前各号に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。

第 6 章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第35条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、主務官庁の認可を得なければ変更することができない。

(解 散)

第36条 本協会は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、主務官庁の認可を得て、解散することができる。

(残余財産の処分)

第37条 本協会が解散のときに有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、主務官庁の許可を得て、本協会と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

第 7 章 事 務 局

(設置等)

第38条 本協会の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け書類及び帳簿)

第39条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 理事、監事、評議員及び職員の名簿及び履歴書
- (3) 許可、認可及び登記に関する書類
- (4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (5) 収入、支出に関する帳簿及び証拠書類
- (6) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- (7) その他必要な帳簿及び書類

第 8 章 補 則

(委 任)

第40条 この寄附行為に定めるもののほか、本協会の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、第16条の規定にかかわらず設立者の定めるところによるものとし、その任期は、第19条の規定にかかわらず、昭和54年9月30日までとする。
- 3 この法人の設立初年度の事業計画及び収支予算は、第10条及び第29条第1号並びに第30条第1号の規定にかかわらず設立者の定めるところによる。
- 4 この法人の設立当初の会計年度は、第14条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和53年3月31日までとする。

附 則

平成2年10月15日 一部変更認可

この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。

附 則

平成4年4月10日 一部変更認可

- 1 この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。
- 2 この法人の平成4年4月10日における役員の任期は平成5年9月30日までとする。

附 則

平成9年4月1日 一部変更認可

この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。

附 則

平成9年7月30日 一部変更認可

この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。

附 則

平成12年3月3日 一部変更認可

- 1 この寄附行為は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 本協会の平成12年4月1日における役員の任期は、第19条第1項及び第2項の規定にかかわらず平成13年9月30日までとする。

附 則

平成19年3月30日 一部変更認可

この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。

附 則

平成19年6月29日 一部変更認可

この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。

附 則

平成20年3月25日 一部変更認可

この寄附行為は、主務官庁の認可があった日から施行する。